



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月13日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6630 URL <http://www.ya-man.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 貴三代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮崎 昌也 (TEL)03-5665-7330
 定時株主総会開催予定日 平成28年7月28日 配当支払開始予定日 平成28年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	16,310	22.1	1,028	58.8	1,002	94.7	591	89.7
27年4月期	13,363	△7.0	647	73.6	514	37.6	311	41.9
(注) 包括利益	28年4月期		582百万円(83.7%)		27年4月期		316百万円(61.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年4月期	101.55	—	8.7	9.3	6.3	
27年4月期	53.44	—	4.7	5.0	4.8	
(参考) 持分法投資損益	28年4月期		—百万円	27年4月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年4月期	11,373	6,817	59.9	1,195.42		
27年4月期	10,295	6,738	65.4	1,154.81		
(参考) 自己資本	28年4月期		6,817百万円	27年4月期		6,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	2,211	△159	27	5,219
27年4月期	1,013	△81	△651	3,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	18.00	—	18.00	36.00	210	67.4	3.1
28年4月期	—	18.00	—	18.00	36.00	207	35.5	3.1
29年4月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		28.0	

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,545	2.2	637	3.1	625	6.9	389	12.8	68.23
通期	17,101	4.8	1,201	16.8	1,179	17.7	733	23.9	128.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）YA-MAN U.S.A LTD.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、「添付資料」16ページ「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年4月期	5,834,888株	27年4月期	5,834,888株
② 期末自己株式数	28年4月期	132,039株	27年4月期	152株
③ 期中平均株式数	28年4月期	5,824,998株	27年4月期	5,834,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	16,192	21.7	1,122	81.5	1,138	119.6	724	129.5
27年4月期	13,308	△6.0	618	132.5	518	73.1	315	78.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	124.37	—
27年4月期	54.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	11,287	6,759	59.9	1,185.33
27年4月期	10,190	6,542	64.2	1,121.36

(参考) 自己資本 28年4月期 6,759百万円 27年4月期 6,542百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や為替・株価の乱高下などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、コスト削減や在庫圧縮などに注力するとともに、海外展開やブランドイメージの向上にも積極的に経営資源を投下し、足元の体質強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,310百万円（前連結会計年度比22.1%増）、営業利益は1,028百万円（前連結会計年度比58.8%増）、経常利益は1,002百万円（前連結会計年度比94.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は591百万円（前連結会計年度比89.7%増）となりました。

①通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を經由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当連結会計年度では、テレビ通販会社向け、カタログ通販業者向け、インターネット専売業者向けのいずれも堅調であったものの、前連結会計年度には及ばず、売上高は4,770百万円（前連結会計年度比10.6%減）、セグメント利益は1,367百万円（前連結会計年度比26.0%減）となりました。

②店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当連結会計年度では、大手家電量販向け卸売事業において大型の新規導入を獲得したことや、好調なインバウンド需要に下支えされたことなどにより、売上高は4,364百万円（前連結会計年度比24.8%増）、セグメント利益は1,393百万円（前連結会計年度比38.8%増）となりました。

③直販部門

直販部門ではインフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当連結会計年度では、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効果を重視しつつ、一定の金額を投下する方針を継続した結果、売上高は6,406百万円（前連結会計年度比59.1%増）、セグメント利益は1,546百万円（前連結会計年度比230.0%増）となりました。

(今後の見通し)

わが国経済の今後の見通しにつきましては、様々な懸念材料はあるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。

当社グループの属する美容健康関連業界は、これからも成長が期待される業界であり、ますます競争が激しくなっていくものと予想されます。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、お客様のニーズをいち早く汲み取り、多数の中から選ばれる製品・商品を生み出すとともに、ヤーマンブランドの浸透にも注力し、中長期的な業績拡大を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高17,101百万円、営業利益1,201百万円、経常利益1,179百万円、親会社株主に帰属する当期純利益733百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ1,077百万円(10.5%)増加し、11,373百万円となりました。現金及び預金の増加2,073百万円、受取手形及び売掛金の減少241百万円、商品及び製品の減少976百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ998百万円(28.1%)増加し、4,556百万円となりました。長期借入金の増加402百万円、未払金の増加367百万円、支払手形及び買掛金の増加8百万円、未払法人税等の増加93百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円(1.2%)増加し、6,817百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上591百万円及び剰余金の配当210百万円による利益剰余金の増加381百万円、自己株式の取得による減少292百万円、その他包括利益累計額の減少9百万円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比して2,073百万円(65.9%)増加して、5,219百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,211百万円(前連結会計年度は1,013百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益984百万円、売上債権の減少296百万円、たな卸資産の減少976百万円、未払金の増加355百万円、及び法人税等の支払額△290百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、159百万円(前連結会計年度は81百万円の使用)となりました。これは主に、金型等の有形固定資産の取得による支出△118百万円、及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出△41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、27百万円(前連結会計年度は651百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出△457百万円、自己株式の取得による支出△292百万円、及び配当金の支払い△210百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率(%)	60.2	61.8	64.2	65.4	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	69.7	90.2	74.6	91.5	102.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.4	2.1	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.8	15.1	23.7	52.2	122.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、積極的な事業展開や内部留保による財務体質の強化を維持しつつ、当期の業績と配当性向を勘案して決定しております。

当期の期末配当につきましては、平成27年6月12日に公表いたしました「平成27年4月期決算短信」に記載のとおり、1株当たり18円00銭（年間配当金36円00銭）とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり年間36円00銭（内、中間配当18円00銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（LABO WELL株式会社、YA-MAN U.S.A LTD.）の計3社で構成されており、美容健康関連事業を主たる事業として、家庭用美容健康機器（フェイスクア・ボディケア等）及び化粧品の研究開発・製造・仕入販売、バラエティ雑貨等の仕入販売を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び当社の子会社の事業における位置づけ、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、連結財務諸表の注記事項に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めることとなった YA-MAN U.S.A LTD. につきましては、連結損益計算書の売上高及び利益に占める割合が僅少であるため、その他に含めて表示をしております。

(1) 通販部門

テレビによる通信販売業者を経由した個人消費者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売

（関係会社）当社及びLABO WELL株式会社

(2) 店販部門

家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売

（関係会社）当社

(3) 直販部門

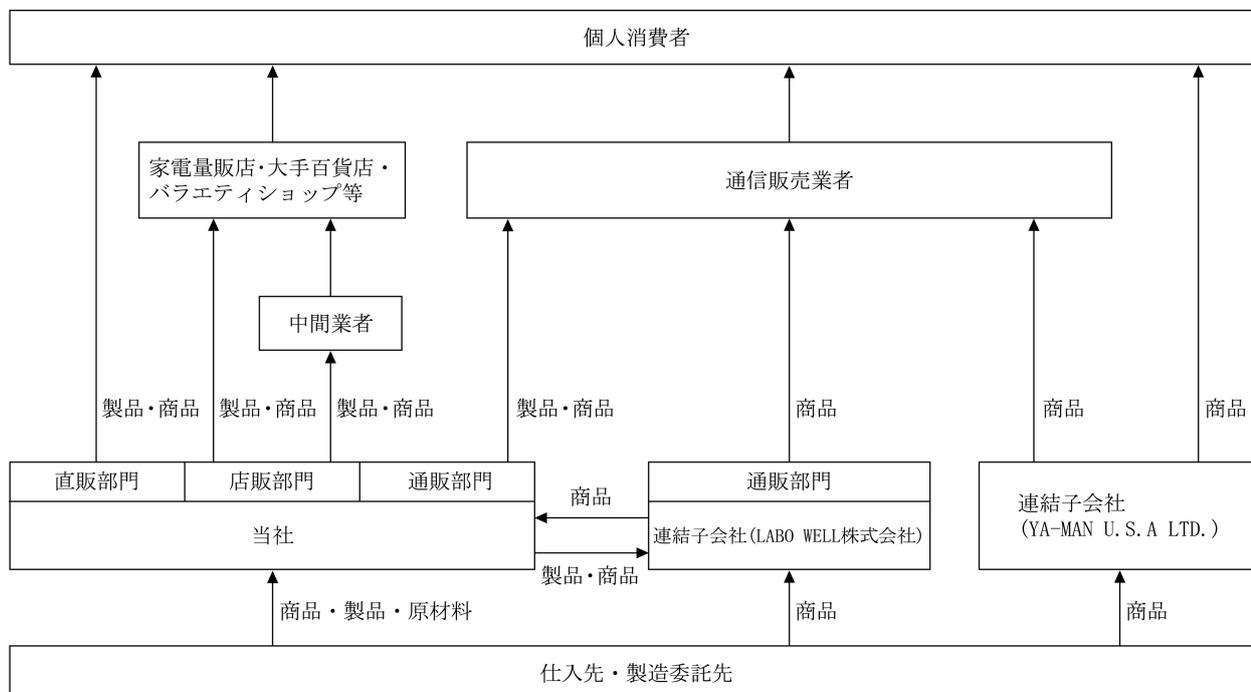
インフォーマーシャル（注）や雑誌、新聞、Web等を用いた個人消費者への販売

（注）インフォーマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20～30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1～2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られると言われております。

（関係会社）当社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「” エステ発想のヤーマン” として、お客様の美と健康に対する向上心を充足するために、先端技術に裏付けられた” 志” ある商品を提供する」という経営理念の下、お客様のためにできること・すべきことを全社員が常に意識し、研究開発活動、製品・商品のご提供、そしてお問い合わせ対応に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高は勿論のこと、売上総利益率・営業利益率を意識し、経営資源を最適に配分することによる効率的な経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「美容健康機器業界のデファクトスタンダードを確立する」ことを中長期的な経営戦略としております。お客様のニーズに応える当社グループにしかできない製品・商品をご提供することにより、「ヤーマンブランド」を確立し、企業グループの価値の向上を図るとともに、株主の皆様の長期的な利益につなげていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① お客様のニーズに応える安心・安全な製品・商品の提供

当社グループが属する美容健康関連業界は、大手から中小企業まで様々なメーカーや取扱業者が参入し、多種多様な製品・商品が販売されております。そのような中で、当社の製品・商品を選んでいただくためには、お客様のニーズにいち早く、きめ細かく応えていくことが必要であると考えております。

また、美容健康関連機器の多くは、直接又は間接的に身体に接触させる特性を持っていることから、安全性が高く、安心感のある製品・商品を提供することは、美容健康関連業界に属する企業の必須課題であると考えております。

当社グループでは、商品開発の強化を経営上の重要課題として位置づけ、研究開発段階における効果・効能の測定と安全性の検証を徹底して実施するとともに、市場で拾い上げたお客様の声を次の開発にフィードバックし、より魅力的な商品・製品を上市できるよう取り組んでおります。

② ヤーマンブランドの浸透

当社グループが属する美容健康関連業界においては、好調に比例して競争も激化してきており、その中で成長を確実なものにしていくには、「ヤーマンブランド」の浸透を図ることが重要であると考えております。

従来の個別の商品・製品に対する広告宣伝に加え、全体を俯瞰したブランドとしての広告宣伝にも重点的に経営資源を配分し、当社グループのことを広く知っていただけるよう注力してまいります。

③ 新たな販路の開拓

当社グループが安定的・継続的に事業を拡大していくためには、既存の販路に加え、新たな販路の開拓が必須であると考えております。

国内では、エステサロン・理美容店経由の販売や免税店への卸売りなど、海外では、既存のアジア圏に加え、北米・欧州での販売先の獲得を目標に営業活動を行っております。

今後も、「美容家電のパイオニア、ヤーマン」として、お客様のニーズにきめ細かく応える高品質の製品・商品を取り揃えるとともに、ヤーマンブランドの浸透にも注力し、継続的な成長を維持していく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討のうえ、適切に対処していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,740,339	5,813,824
受取手形及び売掛金	2,139,938	※3 1,898,257
有価証券	50,157	50,179
商品及び製品	2,447,462	1,470,464
仕掛品	88,203	82,327
原材料及び貯蔵品	235,779	240,781
繰延税金資産	109,672	88,089
未収入金	481,861	720,986
その他	136,018	163,159
貸倒引当金	△3,899	—
流動資産合計	9,425,534	10,528,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 100,394	※1 93,609
機械装置及び運搬具(純額)	8,983	72,354
土地	※1 346,393	※1 346,393
リース資産(純額)	15,746	11,430
建設仮勘定	18,048	297
その他(純額)	11,120	8,877
有形固定資産合計	※2 500,686	※2 532,962
無形固定資産		
リース資産	6,385	3,358
その他	205,632	154,300
無形固定資産合計	212,017	157,658
投資その他の資産		
投資有価証券	28,221	21,329
繰延税金資産	27,609	33,601
その他	101,708	99,971
投資その他の資産合計	157,539	154,902
固定資産合計	870,243	845,523
資産合計	10,295,777	11,373,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,185,712	※1、※3 1,194,229
1年内返済予定の長期借入金	※1 344,140	※1 483,960
リース債務	11,443	10,965
未払金	769,844	1,137,657
未払法人税等	205,446	298,861
賞与引当金	23,950	31,170
返品調整引当金	128,293	115,189
その他	185,792	185,670
流動負債合計	2,854,622	3,457,702
固定負債		
長期借入金	※1 690,742	※1 1,093,682
リース債務	12,389	4,931
固定負債合計	703,131	1,098,613
負債合計	3,557,754	4,556,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,603,021	3,984,495
自己株式	△140	△292,923
株主資本合計	6,730,472	6,819,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,550	2,809
為替換算調整勘定	—	△4,695
その他の包括利益累計額合計	7,550	△1,886
純資産合計	6,738,023	6,817,278
負債純資産合計	10,295,777	11,373,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	13,363,663	16,310,824
売上原価	※1 5,933,110	※1 6,850,452
売上総利益	7,430,553	9,460,371
返品調整引当金戻入額	126,129	128,293
返品調整引当金繰入額	128,293	115,189
差引売上総利益	7,428,389	9,473,475
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,777,136	3,958,915
業務委託費	848,257	1,009,881
貸倒引当金繰入額	682	△3,899
給料及び手当	563,275	597,455
賞与	8,945	26,645
賞与引当金繰入額	23,950	31,170
退職給付費用	14,421	14,643
減価償却費	96,455	85,050
研究開発費	※2 91,649	※2 114,866
その他	2,355,795	2,610,325
販売費及び一般管理費合計	6,780,567	8,445,053
営業利益	647,821	1,028,422
営業外収益		
受取利息	753	1,012
受取配当金	259	338
為替差益	—	765
その他	8,676	9,140
営業外収益合計	9,689	11,256
営業外費用		
支払利息	20,114	18,164
支払保証料	660	661
為替差損	111,003	—
売上割引	5,408	7,247
その他	5,605	11,393
営業外費用合計	142,792	37,467
経常利益	514,718	1,002,211
特別損失		
固定資産除却損	※3 10,559	※3 17,971
特別損失合計	10,559	17,971
税金等調整前当期純利益	504,159	984,240
法人税、住民税及び事業税	212,697	374,755
法人税等調整額	△20,374	17,960
法人税等合計	192,323	392,715
当期純利益	311,835	591,524
親会社株主に帰属する当期純利益	311,835	591,524

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	311,835	591,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,986	△4,741
為替換算調整勘定	—	△4,695
その他の包括利益合計	4,986	△9,436
包括利益	316,822	582,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,822	582,087
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	3,501,236	△140	6,628,687
当期変動額					
剰余金の配当			△210,050		△210,050
親会社株主に帰属する当期純利益			311,835		311,835
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	101,785	—	101,785
当期末残高	1,813,796	1,313,795	3,603,021	△140	6,730,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,563	—	2,563	6,631,250
当期変動額				
剰余金の配当				△210,050
親会社株主に帰属する当期純利益				311,835
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,986	—	4,986	4,986
当期変動額合計	4,986	—	4,986	106,772
当期末残高	7,550	—	7,550	6,738,023

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,313,795	3,603,021	△140	6,730,472
当期変動額					
剰余金の配当			△210,050		△210,050
親会社株主に帰属する当期純利益			591,524		591,524
自己株式の取得				△292,782	△292,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	381,474	△292,782	88,691
当期末残高	1,813,796	1,313,795	3,984,495	△292,923	6,819,164

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	7,550	—	7,550	6,738,023
当期変動額				
剰余金の配当				△210,050
親会社株主に帰属する当期純利益				591,524
自己株式の取得				△292,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,741	△4,695	△9,436	△9,436
当期変動額合計	△4,741	△4,695	△9,436	79,254
当期末残高	2,809	△4,695	△1,886	6,817,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504,159	984,240
減価償却費	163,043	179,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	682	△3,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,550	7,220
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,164	△12,854
受取利息及び受取配当金	△1,013	△1,351
支払利息	20,114	18,164
為替差損益 (△は益)	△6,179	2,912
固定資産除却損	10,559	17,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△332,715	296,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	725,817	976,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,167	22,965
未払金の増減額 (△は減少)	187,857	355,693
その他	△35,430	△340,045
小計	1,238,675	2,503,556
利息及び配当金の受取額	868	1,139
利息の支払額	△19,394	△17,999
法人税等の支払額	△206,993	△290,423
法人税等の還付額	—	15,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013,156	2,211,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,860	△118,009
無形固定資産の取得による支出	△26,026	△41,942
定期預金の預入による支出	△814,931	△814,952
定期預金の払戻による収入	814,910	814,931
その他	△181	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,088	△159,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△423,365	△457,240
自己株式の取得による支出	—	△292,782
リース債務の返済による支出	△18,217	△12,274
配当金の支払額	△210,395	△210,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651,979	27,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,179	△6,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,267	2,073,485
現金及び現金同等物の期首残高	2,859,298	3,145,565
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,145,565	※ 5,219,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

また、当連結会計年度より、新たに出資をした YA-MAN U. S. A LTD. を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 LABO WELL株式会社、YA-MAN U. S. A LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 10～50年

機械及び装置 … 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は、連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づき定額法に変更しております。

なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲したうえで、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

- (1) (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (2) (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (3) (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (4) (分類3)に該当する企業における将来一時差異等課減算前課税所得の合理的な見積り可能期間に関する取扱い
- (5) (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成28年5月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた617,879千円は、「未収入金」481,861千円、「その他」136,018千円として組み替えております。

(追加情報)

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年5月1日に開始する連結会計年度及び平成29年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,504千円減少し、法人税等調整額が5,571千円、その他有価証券評価差額金が66千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
建物	70,229千円	67,036千円
土地	288,890千円	288,890千円
計	359,120千円	355,927千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
支払手形(信用状)	321,970千円	158,558千円
1年内返済予定の長期借入金	105,538千円	263,796千円
長期借入金	172,844千円	795,948千円
計	600,352千円	1,218,302千円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	469,064千円	572,296千円

※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形	－千円	480千円
支払手形	－千円	780千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
売上原価	129,813千円	△188,472千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
研究開発費	91,649千円	114,866千円

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
建物及び構築物	4,373千円	－千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	6,186千円	17,971千円
計	10,559千円	17,971千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	－	－	5,834,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	152	－	－	152

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成26年10月31日	平成27年1月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,025	18.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,834,888	—	—	5,834,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	152	131,887	—	132,039

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日
平成27年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成27年10月31日	平成28年1月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,651	18.00	平成28年4月30日	平成28年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	3,740,339千円	5,813,824千円
預入期間が3か月超の定期預金	△644,931千円	△644,952千円
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,157千円	50,179千円
現金及び現金同等物	3,145,565千円	5,219,051千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門の三部門を報告セグメントとしております。当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,338,088	3,496,485	4,027,476	12,862,050	501,613	13,363,663	—	13,363,663
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	123,344	123,344	△123,344	—
計	5,338,088	3,496,485	4,027,476	12,862,050	624,957	13,487,008	△123,344	13,363,663
セグメント利益	1,847,737	1,003,419	468,614	3,319,772	156,435	3,476,208	△2,828,386	647,821
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	163,043	163,043

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,828,386千円には、セグメント間取引消去37,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,865,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,770,882	4,364,668	6,406,546	15,542,097	768,726	16,310,824	—	16,310,824
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	45,338	45,338	△45,338	—
計	4,770,882	4,364,668	6,406,546	15,542,097	814,065	16,356,162	△45,338	16,310,824
セグメント利益	1,367,639	1,393,114	1,546,331	4,307,084	119,984	4,427,069	△3,398,647	1,028,422
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	179,665	179,665

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門、YA-MAN U.S.A等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,398,647千円には、セグメント間取引消去31,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,429,847千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	1,154.81円	1,195.42円
1株当たり当期純利益金額	53.44円	101.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,738,023	6,817,278
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,738,023	6,817,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,834,736	5,702,849

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	311,835	591,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	311,835	591,524
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,736	5,824,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。